

保険者協議会の運営等に関する事業

第1 事業の実施

本事業は、保険者協議会の事務局たる国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）が、第2の事業の実施方法に基づき、事業計画書を策定し実施するものとする。

事業計画書については、毎年度、都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部長）を経由し、総務課医療費適正化対策推進室にあらかじめ協議を行うこととする。

なお、この事業の実施に当たっては、保険者と十分協議の上、円滑な実施を図るものとする。

第2 事業の実施方法

1 保険者協議会の運営

本事業は、保険者協議会の事務局たる国保連合会が行う次の事業であること。

（1） 保険者協議会の運営

① 保険者協議会

当該年度の事業計画の策定、事業の進捗状況報告及び事業実績報告を行うための会議の開催。

② 専門部会等

医療費分析や保健事業の共同実施等の検討を行うための会議の開催。

（2） 医療費分析等事業

① 医療費分析事業

保険者協議会を構成する都道府県内の医療保険の保険者（以下「保険者」という。）が、保健事業の企画、実施結果の評価に結びつけるために行うレセプトに基づく医療費分析。

② 特定健康診査等の評価のための健診・レセプトデータの活用に関する支援の実施

保険者が高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健診等」という。）等の保健事業の評価を行うために、保有する健診・レセプトデータ等を有効活用するための支援の実施。

具体的には、特定健康審査の実施状況や特定保健指導の評価、健診結果とレセプトデータを突合した医療費分析の具体的手法等を習得するとともに、

保健事業の実施状況との比較や保険者同士の比較を行い、自らの保健事業の有効性を評価する。

保健事業の評価結果は、同法に基づき保険者が作成する特定健康診査等実施計画や都道府県が作成する都道府県医療費適正化計画の評価に活用することが望ましい。

＜実施方法＞

・健診・レセプトデータの活用に関する研修会の実施 (研修内容)

- 1) 利用するレセプトの抽出
- 2) 集団の疾患特徴の把握（高額・長期レセプト、重複疾病の抽出による突合分析
- 3) 集団の健康状況の把握（健診・保健指導結果による経年的なアウトカム評価）
- 4) 健診・保健指導の総合的評価に関するデータ
- 5) 健診受診者個人の評価 等

・健診・レセプトデータの活用に関する各保険者の取組状況に関する情報交換

（３） 特定健康診査等に係る受診率向上のための普及啓発及び円滑な実施の支援

① 特定健康診査等に係る受診率向上のための普及啓発

特定健康診査の受診率、特定保健指導の利用率等を高めるために、保険者が共同で特定健康診査等に係る積極的な普及・啓発を行うものである。特定健診・特定保健指導の意味や効果についてわかりやすく伝達するため、パンフレット等をはじめとした媒体、配布方法、情報提供機会の検討を行い、効果的に実施すること。

② 特定健診等の円滑な実施

保険者への情報提供を迅速かつ効率的に実施するためのホームページ作成及び運用。

なお、ホームページは、各都道府県内における健診・保健指導機関と保険者の集合体との間での集合的な委受託の契約（以下「集合契約」という。）の締結に必要な情報（集合契約の契約内容、実施地域・実施機関等の特定健診等の実施スケジュール、委託先機関の一覧等）を掲載するなど、必要な情報の迅速かつ効率的な共有により、集合契約の成立や同契約に基づく特定健診等の円滑な実施に資するものであること。

2 特定保健指導のプログラム研修等の実施

(1) 特定保健指導のプログラム研修等の実施

特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上とともに、特定保健指導の実施者の質的及び量的な確保が必要となることから、保険者協議会において、特定保健指導の実施に携わる医師、保健師及び管理栄養士等に対する実践的な特定保健指導プログラム習得のための研修を行うものであること。

なお、事業の実施にあたっては、都道府県担当課（部）及び日本医師会、日本看護協会、日本栄養士会等の都道府県支部と調整を図り、効率的に実施すること。

① 対象者

医師、保健師、管理栄養士、看護師等

② 研修内容

- ・特定健診・特定保健指導の理念（基本的事項の概要）
- ・保健指導計画の作成（現状分析・目標設定・計画策定）
- ・保健指導の実際（情報提供・動機付け支援・積極的支援の事例）
- ・保健指導の評価（観点・評価方法） 等

なお、研修の企画・運営については、特定健康診査・特定保健指導について国及び保険者並びに関係団体が実施する中央レベルのリーダー研修を受講した者によって実施されるものであること。

(2) 保険者協議会の運営において必要な研修等の実施

医療費適正化計画の実施にあたり、保険者協議会において必要な研修を実施する。

なお、研修等の内容については、医療費適正化計画の実施において必要な研修であるものとする。

(対象者)

保険者協議会の構成員等

3 特定健康診査・特定保健指導等事例評価検討会の設置

本事業は、平成 20 年度以降の特定健康診査・特定保健指導に関するデータの蓄積を踏まえ、保険者がより効果的・効率的な保健事業を実施するために、保険者協議会において、特定健康診査・特定保健指導の実施率を高めるための取組み例、改善率の高い特定保健指導の提供例等の好事例を収集し、分析・評価を行うとともに、各保険者に対する情報提供を行うものであること。

(評価委員)

学識経験者、専門知識を有する者及び各保険者の代表

4 特定保健指導実施機関の評価

本事業は、集合契約の委託先となっている特定保健指導実施機関の評価を行うものであること。次年度の集合契約の締結時の参考とするため、委託基準（特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第 16 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成 20 年厚生労働省告示第 11 号））が遵守されているか、特定保健指導が適正に実施されているか等を確認するとともに、必要に応じて「医療保険者が保健指導を委託する際の委託先の保健指導の質の評価ガイド」（平成 19 年厚生労働科学研究）を参照して評価を実施し、委託先の特定保健指導実施機関への助言や、集合契約に参加している保険者に対する評価内容の報告等を行うこと。

<実施方法>

- (1) 委託基準の遵守状況の確認
- (2) これまでの特定保健指導の実施状況等を実施機関ごとに比較
- (3) 利用者の特定保健指導に係る満足度調査の共同実施

5 特定健康診査と各種検診の同時実施の促進

市町村が実施するがん健診等の各種検診と保険者が実施する特定健康診査の受診の利便性の向上と受診促進のために、保険者協議会において市町村と保険者の間での各種検診と特定健康診査の実施機関情報や日程の共有、対象者に対する周知の際の連携等を行い、可能な限り特定健康診査と各種検診を同じ日時・場所で受診できるよう調整を行うこと。

第3 交付額の算定方法

第2（5に係るものを除く。）の事業実施に係る補助金の交付額は、次の経費について、当該事業に係る予算額の範囲内において要した額の2分の1の範囲内で厚生労働大臣の認めた額とし、第2（5に係るものに限る。）の事業実施に補助金の交付額は、次の経費について、当該事業に係る予算額の範囲内で厚生労働大臣の認めた額とする。

1 保険者協議会の運営

- (1) 第2の1の（1）に係る保険者協議会の事務局たる国保連合会の非常勤職員の人件費、備品購入費、消耗品費等
- (2) 第2の1の（1）に係る所属委員の旅費、会場等借料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、講師謝金及び講師旅費等

- (3) 第2の1の(2)の①に係る国保連合会が保有する医療費分析システムに他制度のレセプト情報を共有化するための改修に要する経費、保守料
- (4) 第2の1の(2)の②に係る研修会講師の講師謝金及び講師旅費、会場等借料、印刷製本費等
- (5) 第2の1の(3)の①に係る印刷製本費、通信運搬費等
- (6) 第2の1の(3)の②に係る作成に要する経費、保守料等

2 特定保健指導のプログラム研修等の実施

第2の2の事業に係る研修会講師の講師謝金及び講師旅費、会場等借料、印刷製本費等

3 特定健康診査・特定保健指導等事例評価検討会の設置

第2の3の事業に係る評価委員に対する旅費、謝金、会場等借料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等

4 特定保健指導実施機関の評価

第2の4の事業に係る会場等借料、印刷製本費、通信運搬費、臨時職員の賃金等

5 特定健康診査と各種検診の同時実施の促進

第2の5の事業に係る旅費、会場等借料、印刷製本費、臨時職員の賃金等

第4 実績の報告

国保連合会は、年度終了後に本事業の実施状況、効果等を取りまとめ、都道府県国民健康保険主管課(部)長を経由し、総務課医療費適正化対策推進室あて報告するものとする。